

## 日・豪共同プレス声明【仮訳】

2018年1月18日  
東京

### 概観

1. 安倍総理及びターンブル首相は、年次の日豪首脳会談のため、本日、東京で会合した。両首脳は、共通の価値及び戦略的利益に基づく日本と豪州との「特別な戦略的パートナーシップ」を一層強化するとの決意を再確認した。とりわけ、両首脳は、ルールに基づく国際秩序を基礎とする自由で、開かれ、安定し、繁栄したインド太平洋地域を確保するため協力することに対するコミットメントを確認した。両首脳はまた、日本と豪州が、地域及びそれを超えた地域の安全及び繁栄を追求する上で互いの成功に引き続き深く注力していることを確認した。

### インド太平洋地域

2. 両首脳は、両国の戦略的利益がますます収れんしていることを強調するとともに、日本と豪州が、日本の「自由で開かれたインド太平洋戦略」及び豪州の2017年外交白書と合致した形で、インド太平洋地域に関するビジョンを共有していることを確認した。両首脳は、両国がそれぞれの政策の下でインド太平洋地域への関与を強化していることを歓迎した。さらに、両首脳は、同地域に関するビジョンを実現するため、協調及び協力を強化するとともに、二国間で、また、同志国とのパートナーシップを通じて、それぞれの取組を調整することに対するコミットメントを確認した。

### 安全保障及び防衛協力

3. 両首脳は、それぞれの防衛大臣に対し、演習、運用、能力構築、海・陸・空の部隊訪問並びに防衛装備、科学及び技術に関する一層の協力を含むより深く、幅広い防衛協力を2018年に追求するよう指示した。両首脳は、2018年に日本で行われる日本の航空自衛隊及び豪空軍の戦闘機が参加する初の二国間の演習に期待を示した。
4. 両首脳は、共同演習、訓練及び平和維持活動といった活動において、一層緊密な防衛分野における後方支援及び協力を促進する新たな日豪物品役務相互提供協定が2017年9月に発効したことを歓迎した。
5. 両首脳は、両国の収れんしている戦略的利益を踏まえ、共同運用及び演習を円滑化すべく、行政的、政策的及び法的手続を改善する相互訪問に関する協定の交渉を妥結させることの重要性を強調した。両首脳は、二国間の強化

された防衛協力がもたらす相互の利益に期待を示した。両首脳は、最近の交渉の進展を歓迎し、関係する全ての閣僚に対し、外務・防衛閣僚協議の活用を含め、可能な限り早期に交渉を妥結させるよう指示した。

6. 両首脳は、開かれ、自由で、公正で、かつ安全なサイバー空間へのコミットメントを再確認し、この目標に向けて協力を継続することを決意した。両首脳は既存の国際法及び平時における国家の責任ある行動に関する自発的な規範がサイバー空間に適用されることを改めて表明した。両首脳はまた、虚偽情報や政治的な干渉といったグローバルな課題を含む悪意のあるサイバー活動への対応に関する協力を引き続き強化することに対するコミットメントを再確認した。両首脳は、宇宙、テロ及び暴力的過激主義対策、不拡散、軍縮並びに拡散対抗の分野における協力を強化するとの意図を確認した。

### 経済関係

7. 両首脳は、グローバルな安定及び繁栄のための自由で、開かれた、かつ、ルールに基づく貿易体制の戦略的重要性を強調した。この点に関し、両首脳は「包括的及び先進的な環太平洋パートナーシップ協定」の可能な限り早期の署名及び発効に向けて緊密に連携し、リーダーシップを発揮するとの決意を共有した。両首脳は、より緊密な地域の経済統合を促進する質の高い東アジア地域包括的経済連携（RCEP）を結ぶことに対するコミットメントを再確認した。
8. 両首脳は、国際スタンダードに則った、開かれ、透明で、非排他的かつ持続可能な形での質の高いインフラ整備を通じ、経済的な繁栄のために連結性を強化することの重要性を強調した。
9. 両首脳は、アジア太平洋経済協力（APEC）を通じて地域の経済協力を深化させ、本年のAPEC議長であるパプア・ニューギニアを支援するとの決意を再確認した。両首脳は、国際経済協調の第一のフォーラムであるG20において引き続き緊密に協力することに対するコミットメントを確認するとともに、2019年に日本が議長国を務める期間、緊密に協力するとの意図を確認した。
10. 両首脳は、経済面での戦略的な優先事項に関して対話を強化することの意義に留意し、日本の経済産業大臣及び豪州の貿易観光投資大臣との間の経済閣僚対話の設立を発表した。両首脳はまた、日豪経済連携協定が、その3周年を迎え、貿易及び投資の流れを促進することに成功していることを歓迎した。

- 1 1. 両首脳は、協力実施枠組みの採択を含め、イノベーションに関する日豪協力覚書によって設立されたイノベーション・フレームワークに関する連携が進展していることを称賛した。この文脈で、両首脳は、安定した、低排出のエネルギー源を利用するための褐炭水素プロジェクトに関する更なる連携に期待を示した。両首脳はまた、日本の準天頂衛星に関する協力及び革新的技術分野における複数の具体的プロジェクトの形成を歓迎した。
- 1 2. 両首脳は、信頼ある、安定した供給者としての豪州の立場及び豪州の資源及びエネルギー部門における主要な貿易パートナー及び投資者としての日本の立場を踏まえ、資源及びエネルギーに関する継続的かつ持続可能な協力を期待を示した。両首脳はまた、地域の石炭及びLNG市場の継続的な開発を含むエネルギー協力の進展を歓迎した。
- 1 3. 両首脳は、農業及び北部豪州の開発における二国間協力及び協働を確認した。

#### 地域情勢

- 1 4. 両首脳は、それぞれの国の安全保障の基礎であり、より広い地域の安定と繁栄を下支えする日本及び豪州それぞれの米国との同盟の永続的な重要性を再確認した。両首脳は、地域における安全保障、安定、繁栄及びルールに基づく秩序を強化するための米国の力強い関与を歓迎した。
- 1 5. 両首脳は、インド太平洋地域の平和で、安定し、かつ、繁栄した未来を確保するため、豪州、日本及び米国の三国間の協力を一層強化するとの強いコミットメントを再確認した。両首脳はまた、インドとの三国間の協力を一層発展させるとともに、豪州、インド、日本及び米国の間での協力を前進させるための緊密な連携を継続するとの意図を再確認した。
- 1 6. 両首脳は、戦略的な課題に対処するための首脳主導の地域のプレミア・フォーラムとしての東アジア首脳会議（EAS）を強化するために協力を継続することに対するコミットメントを確認した。両首脳は、繁栄したインド太平洋地域を実現する上での東南アジアの重要性を強調し、また、2018年のASEAN・豪州特別首脳会議の豪州による主催及び日ASEAN友好協力45周年に留意し、両国によるASEANへの関与強化を歓迎した。
- 1 7. 両首脳は、関連する国連安保理決議に著しく違反する北朝鮮による核及び弾道ミサイル計画の継続的な開発を最も強い表現で非難した。両首脳は、

北朝鮮に対し、全ての関連する国連安保理決議及び2005年の六者会合共同声明を遵守するよう強く求めるとともに、核武装した北朝鮮を決して受け入れられないことを強調した。両首脳は、本問題を平和的に解決するための意味のある対話のためには、北朝鮮による非核化に向けた具体的な行動が必要であることを確認した。両首脳は、全ての国に対し、国連安保理決議第2397号を含む関連する国連安保理決議を完全に履行するよう求めるとともに、非核化を達成するため、強力な独自制裁を実施するために連携を継続し、北朝鮮に対し圧力を最大限まで高めることに対するコミットメントを再確認した。両首脳は、北朝鮮に対し、人権侵害を直ちに終わらせるとともに、拉致問題を直ちに解決するよう求めた。

18. 両首脳は、南シナ海における情勢に引き続き懸念を示した。両首脳は、航行及び上空飛行の自由並びに法的・外交的プロセスの完全な尊重を通じ、かつ、海洋法に関する国際連合条約を含む国際法に従って、海洋紛争を平和的に解決することの重要性を改めて表明した。両首脳は、係争のある地形の軍事目的の利用を含む現状を変更し得るいかなる威圧的な一方的行動にも強い反対を表明するとともに、全ての関係国に対し、こうした地形の非軍事化を追求するよう強く求めた。両首脳は、南シナ海における行動規範（COC）に係る進展を認識し、実効的なCOCに向けた交渉の早期妥結を支持した。

19. 両首脳は、東シナ海における情勢に関し緊密な意思疎通を継続するとの意図を共有するとともに、この地域において現状を変更し、緊張を高め得るいかなる威圧的又は一方的な行動にも強い反対を表明した。

20. 両首脳は、海上法執行及び人道支援・災害救援の分野における第三国の能力構築を含む二国間及び三国間の海洋安全保障協力を強化し続けることに対するコミットメントを表明した。

21. 両首脳は、「太平洋における協力のための日豪戦略」の下で、太平洋地域における、二国間の連携及び意思疎通が向上していることを歓迎した。両首脳は、2018年5月に福島県いわき市で開催予定の第8回太平洋・島サミットの成功に向けて緊密に協力することを決意した。

#### 人的交流

22. 両首脳は、地方レベルのものを含め、二国間関係の活力を下支えする両国間の人的交流を深化及び拡大することの重要性を再確認した。この点に関し、両首脳は、両国間の直行便が最近増加したことを歓迎した。

23. 両首脳は、ラグビーワールドカップ2019及び2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けて協力するとともに、これらの行事を通じて人的交流を更に促進するとの意図を表明した。安倍総理は、2018年に日本で実施される豪州の広報文化外交上の旗艦事業である「オーストラリア・ナウ」に期待を示した。同事業は、科学・研究・イノベーション、創造性・デザイン及び豪州の生活様式をテーマとする公演や文化・スポーツ行事を含む。

24. 両首脳はまた、日豪経済委員会及び豪日経済委員会の次世代リーダーズ・プログラム及び日豪若手対話を通じたものを含め、両国の若手専門家の間のつながりの継続的な発展の重要性を確認した。

#### 結語

25. 安倍総理は、次回首脳会談を豪州で主催するとのターンブル首相の提案を歓迎した。

(了)